

経済学史学会ニュース

The History of Economic Thought Society Newsletter

No. 4

August 1994

幹事会報告

さる5月28日の関西部会当日、常任幹事会が関西文化サロンで、また幹事会が桃山学院高校会議室で開かれました。主な報告・審議事項はつぎのとおりです。

1) 4名の新入会員が承認されました。現会員総数は817名となりました(別掲「会員異動」参照)。

2) 別掲の1993年度決算と1994年度予算が承認されました。決算と予算は総会承認事項ですので、秋の総会で改めて審議をお願いすることになります。

3) 1995年度第59回大会は10月28日(土)・29日(日)の両日、西南学院大学で開催されることが決まりました。

4) 『年報』第32号の編集プランと公募論文の採用が承認されました(別掲「『年報』編集委員会より」参照)。

前編集委員長津田の残任期間を新編集委員長として『年報』第31号の編集に当たりました馬渡尚憲氏に、ひきつづき『年報』第32号と第33号の編集委員長をお願いすることにいたしました。また現編集委員高哲男、竹本洋、山中隆次の諸氏の任期満了に伴い、関源太郎、松岡利道、和田重司の諸氏が新編集委員として編集委員会に加わることになりました。

5) 毎年、春の幹事会は関東部会と関西部会の開催日に合わせて、交互に開くことになっています。毎回どちらかの部会主催校に幹事会の会場等のお世話をお願いしているのですが、以下に述べますような事情で、幹事会のお世話も併せてお願いすることになる年度の部会は、これまでほぼ恒例となっています5月末の土曜日ではな

く、6月はじめの土曜日に開いていただくようお願いすることになりました。

理由は、毎年春の幹事会で『年報』の公募論文の審査結果の報告を編集委員会からうけて採否を決定していますが、公募論文の受付を毎年4月末日をもってしめ切り、編集委員会は直ちに各論文をレフェリーに送って審査を依頼しますのに、審査期間を最小限一カ月は必要とするためです。両部会会員のご協力をお願いいたします。

6) 『学会ニュース』第3号でお知らせしましたように、大会運営検討委員会の最終報告が提出され、了承されました。なお、委員会の名称は「大会組織委員会」と改められました(別掲「報告」参照)。

7) これも『学会ニュース』第3号でお知らせしましたが、英文論集刊行委員会(「英文誌検討委員会」を改称いたしました)と大会組織委員会が発足いたしました。英文論集刊行委員会委員は坂本達哉、田中敏弘、根岸隆(委員長)、宮崎犀一、山田鋭夫のみなさん、大会組織委員会委員は川島信義、栗田啓子、千賀重義、高哲男、中村廣治(委員長)、新村聡、服部正治、平井俊顕、深井保則、星野彰男、八木紀一郎、山中隆次のみなさんです。なお、英文論集刊行委員会の方は、論集の特集テーマ等が決まりしだい、関連する専門の会員若干名に新たに委員として委員会に参加していただく予定です。

8) 経済学史学会推薦の第16期学術会議会員は正式に伊東光晴氏に決定いたしました。(『学会ニュース』第3号参照)。

経済学史学会 1993 年度会計報告

収支決算書 (1993.4.1~1994.3.31)

収 入		支 出	
前期繰越金	2,735,166	大会費	700,000
会費	3,966,000	部会補助費	215,850
【年報】売上	186,000	会議費	523,087
【年報】広告掲載料	345,000	【年報】発行費	1,924,479
文部省助成	320,000	事務局費	725,607
利子収入	6,057	事務センター費	1,188,434
		、経済学会連合分担金	35,000
		小計	5,312,457
		次期繰越金	2,245,766
合 計	7,558,223	合 計	7,558,223

経済学史学会 1994 年度予算 (案)

(1994.4.1~1995.3.31)

収 入		支 出	
前期繰越金	2,245,766	大会費	700,000
会費	3,800,000	部会補助費	200,000
【年報】売上	80,000	会議費	550,000
【年報】広告掲載料	165,000	【年報】発行費	1,920,000
記念論集売上	80,000	事務センター費	1,200,000
文部省助成	320,000	経済学会連合分担金	35,000
		事務局費	1,050,000
		【学会ニュース】	320,000
		【名 簿】	350,000
		小計	5,655,000
		次期繰越金	1,035,766
合 計	6,690,766	合 計	6,690,766

(ただし、会員数約 800 名、会費納入率 95 パーセントと想定)

会 員 異 動

(1994 年 5 月 28 日現在)

退 会 者

高橋 誠, 名和献三 (逝去退会)

上田仁郎, 大野忠男, 小玉佐智子, 小林賢齊, 島崎晴哉, 英 明, 四元忠博

再 入 会 者

矢野俊平

新 入 会 員

氏 名	所 属 研究テーマ	住 所	電 話
江 頭 進	京都大・院 ハイエクの経済理論と思想		
久 保 真	慶應大・院		
込 江 雅 彦	中央大・院 リカード経済学批判としてのヒューエル学説		
西 部 忠	北海道大・経 ケンブリッジ学派の経済学史研究 新古典派の理論的, 思想史的配置関係の再検討		

現会員数 821-9+5=817名

名簿の訂正 (所属, 住所変更, 訂正等)

氏名以外は名簿の訂正を要する箇書のみ下線を引いて記載しました。

氏 名	所 属	住 所	電 話
出 雲 雅 志	<u>松山大・経</u>		
植 村 邦 彦	<u>関西大・経</u>		
内 山 隆 司			
小 野 隆 弘			
喜 多 見 洋	<u>大阪産業大・経</u>		
栗 田 啓 子	<u>東京女子大・文理</u>		
越 村 勲			
真 田 哲 也			
重 田 澄 男	<u>静岡大名誉教授</u> <u>岐阜経済大・経営</u>		
鈴 木 典 夫			
高 哲 男	<u>九州大・経</u>		
中 村 宗 悦	<u>杉野女子短大</u>		
根 井 雅 弘			
根 岸 隆	<u>青山大・国際政治経済</u>		
橋 本 比登志			
坂 昌 樹	<u>桃山学院大・文</u>		
村 松 茂 美			
渡 辺 勇 一			
渡 辺 恵 一			

大会運営検討委員会報告

I 経 過

1993年6月4日(土)の幹事会(青山学院大)における「大会運営検討委員会」設置の議を経て、本委員会は、11月5日(金)の幹事会(金沢大学)に「中間報告」を提出し、一、二の点を除き、大旨了承を得た。その際、特に「共通論題」・「ミニセッション」(仮称)および大会報告集(事前配布に幹事会で修正)については、さらに具体案を検討するよう指示された。その方針は、11月6日(土)の大会総会において承認された。

年あらたまって本委員会は、「共通論題・ミニセッション」と「大会報告集」につき、それぞれ分担して具体案を検討する小委員会を設け、それぞれ、会合および書信によって協議し、幹事会前の委員会で総合調整のうえ成案を得、これを幹事会(桃山学院大、94年5月26日)に提案し、一部修正のうえ次の事項が承認された。

II 大会の組織・運営に関する提案

1. 大会組織委員会・同小委員会の設置

1) 幹事会のもとに大会組織委員会(以下、「組織委」という)を設ける。

組織委は、主催校代表、幹事および会員のなかから代表幹事の指名する12名をもって構成し、大会の準備に当たる。

委員長は常任幹事中の一名を当てる。

各委員は下記の三小委員会のいずれかに属して任務を分担する。

委員の任期は原則として2年とし、半数交替制とする(性質上、主催校代表は1年交替)。

2) 組織委に三小委員会を置く。

① プログラム小委員会(以下「プロ小委」という)

プロ小委は、主として大会プログラム中の自由論題を中心に、プログラム案の準備・作成に当たり、組織委の議を経て幹事会に提案する。

主催校代表は、これに属する。

② 共通論題・フォーラム*小委員会(以下、「共通・フォーラム小委」という)。
*「中間報告」での「ミニセッション」(仮称)をフォーラムと改称する。

共通・フォーラム小委は、共通論題およびフォーラムのテーマおよび組織者の原案を準備し、組織委の議を経て幹事会に提案する。その際、本小委は、テーマ等につき適宜の方法・時期に、幹事会および会員の意見を聞くことができる。

③ 大会報告集小委員会(以下、「報告集小委」という)
報告集小委は、「大会報告集」(自由論題、共通論題またはフォーラム報告)の準備・作成および事前配布に当たる。

2. 共通論題・フォーラムについて

1) 共通論題とフォーラムは、原則として隔年交替に行うものとする。

2) 共通論題は、原則として、従来通り1会場・全会員参加方式とする。

3) フォーラムのテーマは、重要ではあるが、大多数の会員の関心をひくものに必ずしも限定されない。よって、自由論題報告と並行して行うことができる。

3. 以上の施行上の具体的スケジュール等

A 共通論題等の予想スケジュール

1) 28/V/94: 大会組織委員会発足(現「検討委」をコアに)

2) 30/X/94: 共通論題「ケネー生誕300年 フィジオクラートの理論と思想: その現代的意義」(決定済)

3) 95年春(幹事会前、4月末または5月上旬?): 組織委会合。

4) 95年春の幹事会に、組織委は、同年の大会で行うフォーラムのテーマおよび組織者、ならびに96年大会の共通論題テーマおよび組織者を提案。

5) 95年大会第二日午後、1~2会場でフォーラム(第1回フォーラム)を行う。

(同大会前夜の幹事会に、共通論題組織者は、96年大会の共通論題の概要を提案)。

6) 96年春の幹事会に、組織委は、第1回フォーラムの成果と反省をもとに、97年大会の第2回フォーラムのテーマおよび組織者、ならびに98年大会の共通論題を提案する。

7) 96年大会: 共通論題

(同大会前夜の幹事会に、フォーラムの組織者は97年大会のフォーラムの概要、共通論題組織者は98年大会の共通論題の概要を提案)。

本大会第1日終了後、次々期幹事の会議で組織委発足

8) 97年4月下旬~5月上旬(?): 組織委会合。

9) 97年春の幹事会(6月上旬)に、組織委は、99年大会のフォーラムのテーマおよび組織者を提案する。

以下、同様(趣旨は、原則として少なくとも1年半の余裕をもって共通論題およびフォーラムに取組む、とい

う点にある)。

B 「大会報告集」について

1) 概要

報告者(自由論題・共通論題またはフォーラム)は、A4またはB5の用紙4~6枚(論題・氏名を含む)に、報告原稿または詳しいレジュメを横書きでワープロまたはパソコンによりプリント・アウトした原稿を、報告集小委宛に指定の締切日(厳守)までに送付する。用紙1枚の字数・行数等は自由とするが、本文の使用言語はなるべく日・英いずれかとする(ただし、報告の内容により、独・仏語等の使用を妨げない)。

2) 経費見積

報告数にもよるが、仕上がり120~200ページの範囲(20~30報告程度)で850~900部作成するとすれば(末尾・参考資料、参照)、

印刷(複写)・製本費 50~55万円(単価:約600円)

事前郵送費(封筒代を含む)約25万円(300円×820)
発送経費(宛名シート、封入作業等) 約5万円

合計 約80~85万円
(合計の単価 約1,000円)

3) 予想スケジュール

大会開催時を原則として10月末~11月初旬と想定すると、

3月末:自由論題報告希望等アンケート(学会センター)発送

4月末:同締切(厳守、主催校宛)

5月10日:簡単な[400字4~5枚程度の]報告レジュメ締切(厳守、主催校宛、上記のアンケートによる申込だけで所定の期日までにこのレジュメが送付されない場合は、辞退とみなしてプログラムを編成する)。

5月中~下旬:共通・フォーラム小委の原案と合わせて、プロ小委はプログラム原案を作成し、組織委に諮る。

6月上旬:春の幹事会で「大会プログラム」決定

6月上~中旬:報告予定者に、報告集小委より原稿依頼の文書発送(原稿提出先:報告集小委、原稿締切:8月末日必着)

8月10日前後:原稿未着分について、再度、提出方依頼

8月末:報告原稿締切

9月早々:原稿、印刷所渡し

9月末または10月早々:印刷・製本完了

10月10日前後までに、発送作業完了

10月15日前後(遅くとも、大会2週間前)に、各会員の手もとに届ける。

4. 検討事項

共通論題・フォーラム報告は勿論、自由論題についても、原則としてディスカッサントをつける方向で具体策を検討する。

5. [再録] 大会運営上のその他の提案(「中間報告」中、幹事会・大会総会で基本的に了承諸事項)

1) 報告会場数

大会の報告会場数は、原則として3会場が望ましい。ただし開催校によっては3会場を土曜日に確保し難い場合が考えられる。

2) 共通論題またはフォーラムの組織者が必要と認める場合には、幹事会の承認を経て、会員外の報告(1名程度)も認め、応分の謝礼を支払う。

3) 自由論題報告等について

① 報告申込は、現状より多少要件を緩め、所定の期日(4月末必着)までにアンケート回答(論題明示)により申込を受付け、報告数を大幅に増やすことに努める。ただし、申込者は所定の期日(5月10日)までに、簡単なレジュメを主催校に届けなければ、報告辞退とみなす。

② 連続報告の申込は、プログラムに支障がない限り、受付ける。

③ 報告時間については、「報告集」の事前配布を前提に、司会者の裁量により標準(現行の報告40分、討論15分)より全体55分の範囲内で討論時間を増やすことができるものとする。

④ 非会員外国人の講演については、春の幹事会で可否を決定し、自由論題1報告と同等に取扱う。謝礼は、共通論題またはフォーラムの非会員報告とも関連して検討する。

参考資料・「大会報告集」複写印刷・製本経費見積(大要のみ)

1) 経済理論学会の事例

宮崎(犀)常任幹事のご教示により、柴垣和夫氏に問い合わせ、詳しい資料も含めて、大要、次のご回答を得た。

仕上り約120ページ、1,100部の印刷・製本費:約58万円

2) 熊本のある印刷社の見積(経済理論学会「報告集」を見本に。100部単位で引受。岡山での見積も、ほぼ同様)

仕上り約200ページ(30~33報告)、900部の印刷・製本費:約53万円

95年大会第二日午後、第一回フォーラムが複数の会場を目標に開かれる予定です。このフォーラムについて、テーマ、報告者、組織者など御提案・御

希望のある会員は、共通論題・フォーラム小委員会に文書でお知らせ下さい。期日は9月20日までとします。なお、御提案の採否は小委員会で検討のうえ幹事会で決定されます。

連絡先：共通論題・フォーラム小委員会中村廣治
(〒814 福岡市早良区百道浜3-5-5-1003)

『年報』編集委員会より

5月に2回編集委員会を開きました。その際決定し、常任幹事会・幹事会の承認を得たり、そこで報告したことなどを、会員の皆様にお知らせいたします。

1) 本年度は、英文論文を含む8編の公募論文の応募があり、レフリー結果に基づいて審議し、5編の採用を決定いたしました。

Takashi Negishi, "Smith's Numerical Examples of Division of Labour".

伊藤 哲「アダム・スミスとストア哲学」

大黒弘慈「ソートン『紙券信用論』の可能性——信用貨幣の流通根拠と「流通必要量」——」

小峯 敦「ホートレーからケインズへ——「商人経済論」と乗数理論の影響——」

松野尾裕「日本における「啓蒙の経済学」の思想的水脈——制度化研究の視点から——」

応募数・採用数の増加には、当面増ページで対応することにしております。ますますの応募を期待いたします。投稿宛先は『年報』に記載しております。

2) 32号から、原稿は、『学会ニュース』3号所載の通

りの、「公募論文投稿規程」「論文・研究動向執筆提出要領」「書評執筆提出要領」にしたがって執筆していただき、所定の「原稿表紙」をつけて提出していただいておりますが、その他、32号から、英文論文、英文アブストラクトはネイティブ・スピーカーに英文チェックを依頼し、筆者にこれを参考にして改善いただくようにしております。

3) 大会レジメの事前配付が実現することも考慮して、33号(1995年)から、『年報』の依頼論文は、学会の全国大会の共通論題にはこだわらないで、経済学史上のテーマを決め、これについての特集を組むことになりました。

4) 編集委員の半数の山中隆次、竹本 洋、高 哲男の3氏が1994年10月幹事会までで任期を終えられることにもなう、後任の編集委員に、和田重司、松岡利道、関源太郎3氏が選出されました。任期は2年です。従って、10月幹事会からの次期編集委員会は、安藤隆穂、井上琢智、関源太郎、松岡利道、馬渡尚憲(委員長)、和田重司、渡会勝義の7名で構成されます。

【部会活動】

東 北 部 会

第15回例会：1994年6月18日（土）福島大学

1. ワルラス資本形成モデルの社会観
——アソシアシオンとの関連において——
御崎加代子（山形大学）
2. 宗教と社会主義
——J.F. プレイの『神と人間との結合、および、すべての人類の結合』（1879年）について——
蛭原良一（新潟大学）
3. ケネー生誕300年祭によせて
——フランスだより——
吉原泰助（非会員・福島大学）

ワルラス資本形成モデルの社会観

——アソシアシオンとの関連において——

御 崎 加代子

本報告の目的は、ワルラスの『純粋経済学要論』第5編「資本形成および信用の理論」における資本形成モデルに反映されたワルラスの理想社会のビジョンを探ることである。

ワルラスの純粋経済学に描かれた完全な自由競争制度、特に模索過程についての着想がバリの証券取引所の観察から得られたことはよく知られている。この自由競争制度がそのような現存する市場の観察に基づいた理念型である以上、そこに何の規範性も見いだすことは出来ない。しかしワルラスは純粋経済学において、このような仮説的な完全自由競争制度が効用の最大を達成することを数学的に証明することに生涯の熱意を傾けていた。ワルラスにとってこの結論は現実経済における検証を必要とするものではなく、純粋経済学でえられた結論を基準として自由競争制度を現実に応用するための応用経済学との関連において、彼の自由競争制度ははじめて人間社会において実際に普遍的に組織されるべき規範としての性質を帯び始めるのである。従ってワルラスの一般均衡モデルの背後にある社会ビジョンを知るためには、応用経済学の内容を明らかにすることが決め手となるが、彼の応用経済学は非体系的であり、ここから自由競争の組織方法や純粋経済学の具体的な帰結を知ることは困難である。そこで本報告でとりあげるのは、ワルラスが純粋経済学のモデルを組み立てる直前に、理想社会へのか

けはしとして彼の脳裏を占めていたアソシアシオンの構想と、資本形成モデルとの関係である。本報告ではまず、様々な経済学者たちによる同モデルの検討や批判を土台に、同モデルの本質的特徴（資本家と企業者の規定、投資関数の欠如、需給法則と均等利潤率の矛盾、純貯蓄の前提の不要性）を明らかにし、その次にこれらの特徴を、アソシアシオン構想を中心とした彼の青年時代の理想社会観との関連で理解し、同モデルをワルラスの社会認識として再構成することを試みる。

宗教と社会主義

——J.F. プレイの『神と人間との結合、および、すべての人類の結合』（1879年）について——

蛭 原 良 一

リカードウ派社会主義者の一人である J.F. プレイが『労働の不当な処遇と労働の救済策』（1839年）を書き、産業革命を経たイギリスの労働者たちの貧困は、彼らが商品生産で対象化した総労働量のうち、その一部分だけが彼らに賃金として支払われ、それ以上の価値が資本家階級によって「奪われる」ためであるということ、従って彼らの救済は、土地を含めた全生産手段が協同組合社会の所有となり、生産と流通とが100～1,000人単位の個々の企業によって経営され実現される、とプレイは述べている。その場合、これらの運営は中央と地方の両政府によって管理されるのである。プレイによれば、このような協同組合社会は、労働者たちの剰余労働部分を取り戻し、労働全収益権を実現して、企業の拡張や労働者たちの福祉等に使用されるのである。

プレイは1842年にアメリカに帰り、労働運動に従事しつつ1879年に『神と人間との結合、および、すべての人類の結合；社会的な、そして宗教的な新しい制度のための基礎』を出版した。これは、ミシガン州のアグネス・イングリッド嬢によって1937年に発見されたものである。プレイはこの文献でも『労働の不当な処遇』と同様に、国民的な規模での協同組合社会の建設は労働者たちを救済する、と述べているが、彼はこの「新社会」実現の根拠を、近代の自然科学と合致した彼のいわゆる「自然宗教」すなわち自然神学に求めたのである。

プレイによればキリストも人間も動物も、すべては宇宙の根源的原理である神の化身であるから、すべての人類は本来、愛しあう存在なのであるが、現実の社会では、階級分裂が不和の種子をまいてこれを妨げているのである。従って協同組合社会の建設は、労働者たちの物質的

豊かさばかりでなく、真の隣人愛を可能とし、神と人間との結合、および、すべての人類の結合という、至福の状態に彼らを導くのである。

ケネー生誕 300 年祭によせて

—フランスだより—

吉原 泰助

ケネーは、1694年6月4日、Versaillesに近いMonfort l'Amaury近郊のMéré村で、農家の子として生まれた。今年は、それから丁度300年にあたる。フランスでは、5月末から6月中旬にかけ、フランソワ・ケネー友の会(Les Amis de François Quesnay)と国立人口問題研究所(L'Institut National d'Etudes Démographiques)の肝入りで、これを記念する「国民的祝賀」行事が行われた。催しの中核は、国際コロックとケネー展である。

国際コロックは、6月の1日から3日間、Versailles宮殿正面の大通りAvenue de Parisに面したデュバリー夫人の館(l'Hôtel de Madame du Barry—現在は、Val d'OiseとYvelines両県の商工会議所として使用)を主会場として開催された。この国際学会は、W. Leontiefを座長とするオープニング・セッションを皮切りに、「ケネーと自然科学」「ケネーと社会科学」「ケネーにおける経済と政治」「経済分析——再生産・純生産物・貨幣」「経済分析——価格と商業」「忠実な支持者・批判的同盟者・敵対者」の6分科会と1つの全体会とによって構成され、Paris I, EHESS, INEDのJ.-C. Perrotによる「論戦から得られたもの」と題した総括をもって閉じられた。それに続いて、最終日の午後には、「フィジオクラシーと現代」と題するシンポジウムも用意された。この間、仏20人余を中心に伊・米・西の各数名等12ヵ国30名を超える多彩な顔触れが報告し、目算で最大300名近くの研究者が参加した。

中央大学の杉森渥一氏の奔走もあって、日本からは水田 洋氏を筆頭に10名程度の参加者があった。とりわけ、第4分科会では、阪南大学の大田一廣氏が「ケネーと18世紀の貨幣理論」という報告を、また、第6分科会では、名古屋市立大学の井上泰夫氏が「ケネーとその弟子たち: Nicolas Baudeau」という報告をされ、今回のコロックの成功に大いに奇喜された。なお、オープニング・セッションに予定されていた中央大学の高橋 誠氏の報告は、氏の突然の逝去によって実現しなかったが、せめてもの慰めは、杉森氏が執筆の追悼文と故人の生前の

仏文モノグラフとが、席上全員に配付されたことである。

「フランソワ・ケネー展——生涯・業績・世紀」と銘打った展示会は、同じAvenue de Parisの宮殿真ん前、かの「王の大厩舎」(Grande Ecurie du Roi)の一隅を会場に、6月1日に半月間の予定でオープンされた。そこには、1694年6月20日付けでフランソワ・ケネーの名の記載されたMéré聖堂区の洗礼簿をはじめ、161点の展示品が並べられていた。

その他、生誕の地Méré村では、5月28日の村をあげての前夜祭、誕生日当日の新しい胸像の除幕や一日臨時郵便局を開設しての記念スタンプの押印等々、盛り沢山の記念行事が繰り広げられた。

さらに、紙誌では、週刊誌《France Cathorique》が、6月3日号で、J.-D. Lecaillon執筆の小稿「フランソワ・ケネー」に1ページを割り、社会党左派系の月刊誌《Alternatives économiques》6月号には、コロック最終日にシンポジウムの座長を務めた同誌主幹D. Clercが、「フランソワ・ケネーと現代経済」という小論文を執筆している。また、日刊誌《Le Monde》6月7日号には、これまたコロック第1日目の第2分科会の座長であったParis IXの教授C. Schmidtの執筆になる、幾分パトリオティックな趣を漂わせたケネーの業績へのエローージュ「フランソワ・ケネー、経済モデルの発案者」が掲載された。ちなみに、最後の論稿が掲載されたのは、クリントンまで乗り込んで祝った連合軍のノルマンディー上陸作戦《Le Débarquement allié en Normandie》50周年記念(6月6日)の喧騒を報ずる記事が《Le Monde》をはじめ名紙に溢れたその日であった。この奇妙なコントラスト。

なお、来年には、ケネーの「動物経済にかんする自然学的エッセー」や「経済表原表」第2・第3版等を付加・収録し、かつ伝記・年譜・研究文献目録を補訂して、著作集《François Quesnay et la physiocratie》の新版が刊行される予定であるという。

関東部会

1994年度第1回例会: 1994年3月19日(土)

青山学院大学

1. リカーディアン・ポリティクスとは何か

佐藤有史(洗足学園大学・非常勤)

2. J.S. ミル経済思想の政治性

深貝保則(神奈川大学)

1. ケインズとカレツキ

——「投資誘因」をめぐる——

緒方俊雄（中央大学）

深貝保則

2. ハイエクの市場社会観

星野彰男（関東学院大学）

リカードィアン・ポリティクスとは何か

佐藤有史

リカードゥが近年における経済理論史上の最大の争点を形成してきた事実に鑑みると、古典派経済学と政治学との関連性を考察する上でもリカードゥがきわめて重要な枢軸をなしていたというもう一つの事実が忘れ去られている事態は、経済思想史研究上の大きな欠落であると言わざるを得ない。本報告はこの欠を埋める一つの試みである。

I. 19世紀初頭のリカードゥを取り巻くスコットランド出自の知識人たち（スコティッシュ・ウィッグおよび哲学的急進派）にとり、ヒューム、スミス、ミラーらの政治学は、もはや理論的指針にはなり得ないものだった。スミスの政治学には、三大階級論に基づく社会の一般的福祉の向上や、議会制民主主義の方向が強く含意されていたが、規定的な意味での政治学は不在であった。『国富論』が皮相な文明の進歩の理論へと同化される過程で、著名なスミスバーク問題が生じたが、これはリカードゥが闊ったスコティッシュ・ウィッグやジェイムズ・ミルのヴァーチャリズムの前奏をなす事態でもあった。

II. ウィッグの伝統的国制均衡論や、中間階級論に基づくスコットランド出自の知識人たちによる新たなヴァーチャリズムに対して、自らの経済学を駆使しながら、非功利主義的な経済学的階級ゲームで、更には政治社会それ自身が経済によって規定されるという観点から、きわめてラジカルな民主主義論を対置したのが、リカードゥの政治学の特徴をなした。リカードィアン・ポリティクスの検討は、ミル『統治論』とリカードゥとの根本的差異の確定をのみならず、まさにスミス、マルサスらを含めた古典派経済学と政治学との関連性を確認する文脈をも、用意する不可決の作業となるであろう。

J.S. ミルの経済思想の政治性を問う作業は、従来、一方では分配率動向の理論命題に過度に階級性を付与して「折衷主義」と片づける「経済決定論」によって、他方では「トクヴィル論」、「自由論」に依拠して「原理」の経済論を無視する「唯政治思想観」によって、妨げられがちであった。だが、『アメリカのデモクラシー』やそれへの書評におけるトクヴィルやミルの議論は、フランス革命による自由や平等の問いかけを環大西洋的な拡がりのもとで受けとめたものであり、経済社会を捉えるヴィジョンに深く関わっている。

1835年にミルは、トクヴィルがアメリカ社会に読みとるデモクラシーの危険性は、平準化して知性による統治を望み得ないアメリカの特殊性に根ざしたものであって、アメリカの姿にヨーロッパの将来像を重ねるトクヴィルの見方はあまりにもベシミスティックだとした。ミルはしかし、1836年の「アメリカの社会状態」や「文明論」を画期に、ミドル・クラスの存在というイギリスとアメリカの共通項を認識するようになった。1840年の書評でミルは、貴族と貧民との階層格差が残存するイギリスにおいても、経済社会の進展のもとでミドル・クラスというもつとも活力に満ちた部分が増大し、少なくとも社会の推進的部分では結果的にアメリカと同様の平等の状態に近づきつつある、という理解に達する。そしてトクヴィルがデモクラシー——つまり諸条件の平等——によって説明するような諸問題を、商業精神によって説明していく。

『自由論』的な「多数の専制」の問題像を徐々に捉える1830年代の歩みは同時に、『論理学』を準備し、社会科学の方法化を図る営みとも重なっていた。ミドル・クラスの活力と商業精神の支配に時代の特徴を見いだす30年代の認識は、市場のもとでの人間性の制約を意識しつつも競争的な刺激を重視する『原理』の市場観に連なっている。

ケインズとカレツキ

——「投資誘因」をめぐる——

緒方俊雄

ケインズに依拠して金融不安定性仮説を提起しているH. ミンスキーは、『金融不安定性の経済学』のなかで、「借

り手の危険および貸し手の危険という用語は、ケインズの『一般理論』にも見られるが、通常は、カレツキに帰せられる。「借り手の危険および貸し手の危険という用語は、カレツキの造語である。」という脚注を付している。これは、ケインズとカレツキの間の「投資誘因」にかかわる論点であるので、『カレツキ全集』に依拠して、その真偽と含意を検討してみたい。

カレツキは、1933年に利潤の決定と投資過程の関係を定式化する「景気循環理論概説」をポーランド語で発表し、1935年に国際計量経済学会で発表したさいに「信用膨脹 (credit inflation) が彼の景気循環の説明に必然的に含意されている」という論点を補強し、「追加的信用額は貯蓄額と必ずしも等しくない」と想定している。これは、貨幣供給関数が内生的であるという含意とともに、投資金融の制約要因に関係している。『一般理論』が出版されると、カレツキは、「ケインズ氏の『貨幣、利子および雇用の一般理論』は、疑いもなく、経済学の歴史における転換点である」という書き出しで始まる書評(1936)を書き、ケインズの短期均衡の議論(有効需要の原理)は「非常に満足の行くように解決されている」と評価しているが、投資誘因の議論は「少なくとも一部分は依然として未完成である」と見なしていた。そして、カレツキは、1937年にこの書評と景気循環理論とを結び付けた「景気循環の理論」および「危険遞増の原理」を定式化し、「これらの危険の二つの側面は、危険率が投資額とともに増大する」「[この概念は]M. プライト氏の着想の一般化である」と主張して、伝統的理論からの脱却をはかっている。

ハイエクの市場社会観

星野彰男

ハイエクの諸著作の中で、特に社会主義経済計算論争の延長線上にある40年代の「社会における知識の利用」、
「競争の意味」及び70年代の『法と立法と自由』の第2巻「社会的正義の幻想」に絞ってみたい。

40年代には、「与件」、「完全競争」、「均衡分析」等による市場認識方法が批判の対象とされた。70年代には、自由な立法者論を基礎づける「法実証主義」に批判の焦点が絞られる。つまり、現代の経済学と法学双方のあり方に疑問を投ずることによって、市場=自生的秩序の本来の姿を認識しようとする新しい学問方法の確立を提言している。「カタラクティクス」はその一例である。これらのハイエクの観点は、88年の『致命的な思い上り』にも集約

されている(『エコノミスト』81年12月8日号、参照)。

40年代の議論では、価格機構が「情報伝達の機構」であって、そこでは、それが「機能するのに要する知識が節約されていること」、「最も本質的な情報のみが伝達される」こと、に「社会科学の中心的な理論問題」があるとみなされた。また、「経済問題は、現に所有する資源(知識)を最も良く利用する問題」だという観点から完全競争=完全知識論が批判された。

70年代には、「大きな社会では全てを知ることではできず、ルールは無知に対処するための手立て」であり、「これを考慮に入れない道德秩序や法秩序の検討は中心問題を外している。」そのルールは「ネガティブ・テスト」によって是正されていくが、「法実証主義」は、そのルールの存在を否定し、「古典的自由主義を破壊してきた主要な力の一つ」であって、「社会設計主義のイデオロギー」とみなされる。

このようなハイエクの法哲学は、スミスの倫理学と補い合うが、両者間のメリット論=行為論の相違は、価値論の相違に照応している(拙著『市場社会の体系』、参照)。

関西部会

第124回例会：1994年1月29日(土)神戸大学

1. 経済進歩における労働者の役割
——マーシャル経済学を中心として——
近藤真司(龍谷大学)
2. マルサスと民衆教育
柳沢哲哉(香川大学)

第125回例会：1994年5月28日(土)桃山学院大学

1. John Stuart Mill's Wages Fund Recantation
——A Lakatosian Analysis——
John Vint (Manchester Metropolitan University)
2. シスモンディ価値論の再検討
岡久啓一(大阪市立大学・院)
3. 権威の原理と功利の原理
——ヒューム、スミス、ミラー——
田中秀夫(京都大学)

経済進歩における労働者の役割

——マーシャル経済学を中心として——

近藤真司

社会は進歩していくものであり、社会の活生化のため

にも進歩は必要であると、マーシャルは主張する。そこで、本報告では、経済の進歩における労働者の果たす役割及び労働者の上昇の可能性について明らかにした。

最初に、資本家と企業者の稼得に関して、彼は初期草稿から『産業経済学』を経て『経済学原理』に至るまで一貫して、労働者の所得（賃金）と企業者の所得（企業者稼得）とを稼得所得として一括し、資本利子・地代・準地代とは質的に異なるものとして性格づけている。

さらに、マーシャルは、リカード＝マルサスの賃金鉄則や賃金基金説に対して高賃金説の立場をとっている。労働者はその賃金を自らの生活改善や子弟の教育という「生活基準」の上昇に使う。そのことにより、十分な能力をもった労働者が育つ。以上のことが、労働者と企業者との間に連続性を認めることの基礎になるのである。

次に、彼は労働者の能力を放置していくことの弊害性を指摘し、国民的資産として労働者階級を育て、生かしていくことを主張している。そのような社会においては経済進歩も順調に行われているのである。教育の力により階層の同化がなされ、労働者の子弟の階層移動は親の養育態度に影響される。そのためには、世代を経るにしたがって自らの子弟に人的資本を蓄積していくことが必要となる。

マーシャルは資本を持たない労働者が能力を生かす場として、株式会社や合名会社を捉えている。

彼は、階層移動が行われる社会が活力を持ち、成長を遂げていくと考えている。

マルサスと民衆教育

柳 沢 哲 哉

マルサスは『人口論』第2版（1803）から民衆教育の必要性を主張している。貧困に対処するのに旧来の慈善的施策に代えて、スコットランド式の教区学校を対置させようとしたのである。そこには、民衆教育を通じて、人口増加のもたらす帰結を下層階級に認識させることで、結果的に自発的な人口抑制が行われるであろうという期待があった。

当時のイングランドでは、マルサスが批判的に見ていた日曜学校が民衆教育の主な担い手であった。日曜学校は、教育内容の点では宗教教育を中心としており、制度的には公的な権力が関与しないヴォランタリズム原則のもとでの運営という特徴を持っていた。これに対してマルサスの構想では人口原理は必須の科目であり、将来的

には政治経済学をカリキュラムに含めることも提言している。このような教育内容は、徳育重視から政治経済学の導入をはじめとした知育重視の教育への移行という、それ以後の民衆教育の流れに先駆けた提案であったと言える。

マルサス自身は詳細な教育制度を展開していないが、1807年にホイットブレッドが提案した救貧法改正案のうち、貧民教育の部分には賛意を表明している。よって、マルサスの構想は、おおよそこの法案に沿うものであったと言えよう。この法案は最終的には廃案となるものの、単独の教育法案としてはイングランドで最初のものであった。教育法案を従来の救貧法に対置させようとする発想は、マルサスに由来するものである、とホイットブレッドは趣旨説明の中で述べている。したがって、ヴォランタリズム原則にもとづく教育から、公教育化への移行という動きに、マルサスの民衆教育論は寄与したことになる。

賃金基金説

—— 理論的進歩と新たな事実 ——

ジョン・ヴァイント

賃金基金説は、古典派経済学の中で非常に重要かつ成功した部分であった。それは最初からほぼ1世紀にわたり賃金決定に対する古典派的接近を支配していた。この論文の目的は、その学説の寿命と最終的崩壊を説明するためにその理論的よりどころを考察することにある。

本論文はイムリー・ラカトシュの見解を賃金基金説に適用する。2つの部分からなる堅固な核の要点が述べられ、理論的および経験的進歩と退歩に関するラカトシュの考えが述べられる。理論的進歩は、研究プログラムが新たな事実を生み出す時に起こる。新たな事実に関するザール・ウォラルの定義を使えば、新たな事実とは、理論の構成に含まれていない理論からの予言と定義される。そのような新たな事実を生み出すことが止むとその研究プログラムは退歩的段階に到達する。経験的進歩は、新たな事実が経験的確認を受ける時に起こる。ラカトシュによると、科学者は理論的進歩を生み出すプログラムを支持するものである。経験的進歩が望ましいものである限り、それはそのプログラムの耐久性にとってまったく必要なものではない。事実、理論的に進歩的なプログラムは、経験的反証によく耐えうるのである。退歩的段階に到達したプログラムは、役に立つ代替的プログラムが存在するときにのみ放棄される。

古典派賃金理論に関しては、リカード、シーニョア、J.S. ミルという3名の重要な古典派経済学者が、新たな事実という地位に相応しい候補者となる賃金理論の様々な事例と応用例を提供してきた。賃金に対する機械の影響の問題から、商品に対する需要と労働に対する需要の関係、国内の雇用に対する不在地主の影響に及ぶまでの諸問題について、上述の3名の経済学者は、賃金基金分析に基づいた予言を行なった。

本論文は以上の様な予言を概括・分析するだけでなく、古典派の普及者やその他の解説者たちによって熱烈な支持を受けられども、古典派経済学者自身によってたびたび行なわれたわけではない、賃金率を競り上げようとする組合活動は成功しないという予言を検討する。

以上のような応用例は、少なくとも賃金理論史においては相対的にほとんど留意されてこなかったけれども、そうした主張が曖昧でも些細なものでもなかったことに注目するのは重要である。例えば、ミルの資本に関する議論から派生するものはかなり理論的論争を呼び、機械やストライキに関する議論に由来するものは当時の大問題に関係していた。

本論文において私は、賃金基金説がラカトシュのザール・ウォラル流の修正で判断する限り一定の理論的進歩をとげたこと、重大な変則であるその学説の貨幣と実物の間の2分法に直面しても進歩したという事実が、科学変化に関するラカトシュの見解にある証拠を提供している、ということを主張する。

ありきたりの説明では、誤りと片付けられた1理論と調和しない見解に反対する議論を重視しない。これに反してラカトシュの接近は、これらの新たな事実を大いに重視し、その歴史的的重大性、つまり、半世紀以上にわたって新たな事実を検討・議論してきた当時の主たる経済学者が評価を与えた意味を復興・尊重・再解釈する。おそらくもっと重要なことは、ラカトシュの分析が、根本的な理論的諸問題やそれが受けている批判・抵抗にもかかわらず、賃金基金説の寿命に対する説明を提供しているということ、率直に言えば賃金基金説研究プログラムが理論的進歩をとげたということである。〔渡辺邦博 訳〕

シスモンディ価値論の再検討

岡 久 啓 一

従来、シスモンディ価値論の解釈に関して対立する二つの見解がある。中野 正氏は『新原理』を検討して、シスモンディの価値論がスミス以前のなものだと評定し

た。これに対し、岡田純一氏は『経済学研究』の中に、古典派を抜く優れた水準の価値論を見いだしている。この対立を止揚するために、シスモンディ価値論を、『新原理』と『経済学研究』の比較・検討を通じて再度考察してみる必要があると考えた。／検討の結果、次のことが判った。まず、両著作においてシスモンディ価値論の基本的性格は同一である。彼の価値論はその資本主義批判＝英国古典派批判から要請されたものである。シスモンディは歴史貫通的な再生産原則を「孤立農民」経済の設定の中で確認し、これが交換経済の導入によって経済的・社会的不均衡の生ずる経緯を描くが、その軸点に置かれるのが価値概念である。／この共通性の上で、『新原理』と『経済学研究』とでは「孤立農民」経済の設定の変化とともに差異が生じている。前者では、孤立農民は「孤立人」として考えられている。そのため、交換経済の導入による不均衡の発生は、直接に、個別生産者と、彼に対峙する需要者・市場・社会という枠組みの中で考察されることになる。労働価値論のレベルでは、個別生産者の投下労働量と、彼が交換によって得る商品の中に含まれる体化労働量の差が確認される。後者においては、孤立農民は多くの家族成員を要する「孤立農家」として設定されており、家父長による家族成員の労働配分という問題が生じてくる。個々の成員の労働に対して共同体全体の必要からの逆規定、すなわち「社会的必要労働」による規定が行なわれる。交換経済の問題は商品交換の媒介性という一点に純化されていき、貨幣・資本の形態規定が意識的に捉ええられる。／シスモンディの価値論は資本主義体制が一個の再生産体制として成立することを示すものではなく、逆にそれを批判するために構成されたものである。それは二つの著作において基本的に変わず、さらに一層深められている。だとすれば、スミス・リカード・マルクスのラインでシスモンディを位置付けることはシスモンディの問いそのものを無視することにならないか。

権威の原理と功利の原理

——ヒューム、スミス、ミラー——

田 中 秀 夫

「権威の原理と功利の原理」という言葉から、内田義彦の読者は有名なスミスの議論を思い起すであろう。スミスは『法学講義』において統治をこの二つの原理に基礎づけた。そして18世紀の大ブリテンの政治において権威の原理がトーリー党の正当性原理であり、功利の原理が

ウィッグ党のそれであるとスミスは説いたのであるが、内田義彦はそれをスミスによる両面批判と解釈して旧帝国主義体制の批判の書としての『国富論』のライト・モチーフの理解と結びつけた。

報告の狙いは、スミスの両面批判説を再検討するためにスミスのテキストに即して「権威の原理と功利の原理」の内容を再吟味すること、統治の原理としての権威の原理と功利の原理が（また権威の概念、功利の概念そのものが）ヒューム、スミス、ミラーにおいてどのように理解されていたのか、とりわけ権威の原理と功利の原理と人間本性との関連の理解にどのような特徴がみられるのか、この両原理と同意や世論との関連の把握、そしてその理解は支配の正当性へのスコットランド啓蒙の独自のアプローチとして理解できるのではないかといったことからの考察である。

関連するテキストの分析の結果、到達した結論は、スミスの「権威の原理と功利の原理」の議論はスミスの独創らしいこと、しかしその議論の素材となったと推定できる近似した議論はヒュームに見られること、スミスは内田の言うようにトリーとウィッグの両面批判として議論をしているとはみなせないこと、スミスの議論をそっくり踏襲したのはミラーであるが、ミラーは功利の原理に優位を見いだしつつも権威の原理を秩序維持に有用と考えたこと、そして従来の研究に欠落していた「権威」の概念のより緻密な研究が必要であることなどである。

西南部会

第76回例会：1994年1月22・23日（土・日）

九州産業大学

1. ウェイクフィールドの植民の経済学
近藤高弘（九州大学・院）
2. 支配労働量と数量単位——
——ケインズ理論における
数量測定の考え方——
山田信一（九州国際大）
3. ホブソンの価格形成
——ホブソンのレントの概念——
大水善寛（第一経済大学）
4. マルクスの「解放」像
——「ユダヤ人問題」論争に即して——
植村邦彦（熊本大学）
5. マルクスはいかに経済的諸論述を解釈したか
中尾訓生（山口大学）

ウェイクフィールドの植民の経済学

近藤高弘

従来の研究によって、ウェイクフィールドは、1830～40年代にかけてのイギリス経済が過剰資本と失業との伴存状態を構造的に抱えていたことを深刻にとらえ、その打開策として過剰な遊休資本を活用した植民計画を立案したことが指摘されているとともに、そうした主張を裏付けるために、彼が「生産部面」=投資機会の有無を重視していたことが明らかにされてきた。本報告では、こうした研究成果のうえに立ちながらも、ウェイクフィールドが主著『イングランドとアメリカ』（1833年）において彼独自の植民計画を提言するために構築した論理的展開を、その出発点に遡って再確認した。

まずウェイクフィールドがすべての論述を行うに先立って、生産力の発展の論理を一般化して彼独自に展開していたことを指摘した。その骨子は、協業（=生産規模の拡大）を起点としており、その持続と発展のために資本と労働との分離と結合の維持・拡大をはかるというものであった。次いで、こうした生産力の発展の論理に依拠したウェイクフィールドは、当時のイギリスが世界のなかで最大の生産力を実現していた理由を探り当てると同時に、にもかかわらず現状においては、遊休資本と失業とが同時に発生していることを考慮すれば、いっそうの生産力発展の条件が損なわれているからだと判定することができたことを明らかにした。そのうえで、ウェイクフィールドは、彼の指定した生産力発展の論理にしたがって彼の植民計画を構想することになったのであり、この論理は、同時に、彼の植民計画の具体的な内容にも生かされていた点を併せて指摘し、このことを、ホートンによる植民計画の内容の特徴と対比することで、浮彫りにした。

ホブソンの価格形成

——ホブソンのレントの概念——

大水善寛

ホブソンの分配論の目的は、いわゆる分配における「残余説」を一掃し、土地についての価値法則を拡張した統一的分配論の確立であった。

価値はオーストリア学派と同じく「重要度」という概念から示し、価値決定の生産費説、効用説、需要・供給説等を排除している。このオーストリア学派の価値論——

属理論—を用いれば、最終財の価値が他の価値を決定することとなる。この最終財の価値は、ホブソンによれば、価格と同一視できる。これは、生産要素の売買(価値)は商品の売買(価格)と本質的には同じとみなされるからである。

市場での価格の決定の競争は、一つの価格へ対するアプローチである。すなわち需要者・供給者の購買力や駆け引き等の能力の違いが存在しているため、常に同一価格で取り引きされない。したがって市場で FORCED GAIN (独占等が存在や需要者・供給者の駆け引きから発生) や SPECIFIC GAIN (消費者・生産者余剰と呼ばれる) が発生する。

市場での利益は価値として配分される。価値配分の方法としてレントの法則が用いられる。これはリカードが述べた差額地代をすべての生産要素に適用しようとするものである。しかしリカードとホブソンの相違は前者はレントは価格の構成要素にならないとしたが、後者はなるとした点である。利益にも種類があるようにレントにも、MARGINAL RENT (使用の用途を放棄した代償)、FORCED RENT (市場の競争より発生)、DIFFERENTIAL RENT (質的相違により発生) という種類がある。

これより、価格は各レントより構成され、帰属理論にしたがえば、レントから価格が構成される。以上のごとく、ホブソンの分配論はレントから価格形成が行われ

マルクスの「解放」像

—「ユダヤ人問題」論争に即して—

植村 邦彦

本報告の課題は、マルクスの『ユダヤ人問題によせて』の歴史的コンテクストを明らかにすることにある。これこそ、この論文に関する従来の研究に欠如していたものだからである。改めて問われるべきは、この時代の「ユダヤ人問題」とは何か、時代の課題たる「政治的解放・人間的解放」とは何かである。

「三月前」期ドイツの「ユダヤ人問題」とは、「キリスト教国家」プロイセンにおける宗教的少数者の「政治的解放」問題であり、1840年代の論争の争点は、同化と改宗を法的権利制限の撤廃・同権付与の条件とするか否かであった。その中で、宗教自体の廃棄による人間の自己意識の変革を「普遍的解放」の必要条件にしたのがブルーノ・バウアーの『ユダヤ人問題』であった。

マルクスのバウアー批判の中心論点は、「政治的解放」

の不十分さの指摘とそれを超える「人間的解放」の提起にある、と解釈されてきた。しかし、論争の文脈の中で見るかぎり、彼の実践的主張は「政治的解放は実現可能であり、人間的解放はそのための必要条件ではない」ということに尽きる。彼の人間解放論はバウアーの普遍的解放論を批判するための道具であり、当面する時代の課題に対する積極的かつ具体的な解決として提起されたものではない。その抽象性と観念性は、同時代のグスタフ・ユーリウスによっても批判された。

国家と市民社会との分裂の止揚としての人間解放の原イメージは、「アソシアシオン」という言葉とともに1843年の「ルソー『社会契約論』からの抜粋ノート」の中に見られる。この原イメージは、アソシアシオン概念の内容変化を伴いつつ、『共産党宣言』まで持続することになる。

マルクスはいかに経済的諸論述を解釈したか

中尾 訓生

マルクスの『商品に関する学説史』はブルジョア経済学批判の基礎となっている。

当時の人々の関心事である「富」についての諸論述をマルクスは労働の二面から整理・分類できることを見出した。このことから彼は論者の労働と「富」についての論述とが不可分離であることを引き出した。この意味するところは論述における解釈対象(主語)は論者の労働を反映しているカテゴリーであるということである。彼らは所与であるカテゴリーのバスケットの中から、自己の労働を反映しているカテゴリーを主語として無意識的に選んでいるのである。カテゴリーのバスケットには抽象的労働に照応する価値カテゴリーと具体的労働に照応する使用価値カテゴリーが混在している。彼らは解釈するとき、ある解釈枠組に依拠している。それは価値範式か、使用価値範式である。価値範式に依拠している論者は価値カテゴリーで主語を説明(解釈)していくし、使用価値範式に依拠している論者は使用価値カテゴリーで解釈していく。

	主 語	価値範式	使用 価値範式
抽象的労働	価値カテゴリー	一	二
具体的労働	使用価値カテゴリー	三	四

論者の個別の生活状況が彼らにどちらかの範式を採用させる。

「商品に関する学説史」は表のように要約できる。マルクスが分類しているのは(一)リカードに到る流れと(三)シスモンディに到る流れである。

(二)の論述はマルクスの直接の言及はないが、俗流経済学となるであろう。

『資本論』の「商品に表示された労働の二重性」は「商品に関する学説史」を承けて展開されているのである。この点を理解しないとブルジョア経済学の批判はできないであろう。ブルジョア経済学の諸カテゴリーの批判が資本主義経済の運動法則をも明らかにすることでもあり、ということが理解できないであろう。

国際会議情報

1. History of Economics Society, June 10-13, Babson Park, Massachusetts, Contact, Professor L.S. Moss, Department of Economics, Babson College, Babson Park, MA 02157, USA, Fax 617, 728, 4947

2. History of Economic Thought Conference, Manchester, September 12-14, Contact, Dr.T. Peach, Department of Economics, Manchester University, Manchester, M13 9PL, England

3. The Fifth Conference of the International Joseph Schumpeter Society, August 17-20, 1994, Münster, Germany, "Economic Dynamism: Analysis and Policy", Contact, Prof. Ernst Helmstaedter, Universitaet Münster, Inst. f. Industriewirt. Forschung, Universitaetstr. 14-16, W-4400 Münster, Tel. +49-511-7625633

4. The Sixth Annual Heilbronn Symposium in Economics and the Social Sciences, "Wilhelm Roscher, A Centenary Reappraisal", June 23-26, 1994, Heilbronn, Germany, Contact, Prof. Jurgen Backhaus, University of Limburg/Maastricht, Dept. of Economics, P.O.Box 616, 6200 MD Maastricht, The Netherlands, Tel. (31)43-883636, Fax (31)43-258440

5. EAEPPE 1994 Conference, "Challenges to Institutional and Evolutionary Economics Theory", October 27-29, Copenhagen, Denmark, Organizer, Klaus Nielsen, Economics and Planning Institute, Roskilde University Center, Box 360, DK-4000, Roskilde, Denmark, Tel. (45)46 75 77 11, Fax (45)46 75 66 18

6. Center for Austrian Studies International Sym-

posium, October, 1995, "Beyond Vienna 1900: Rethinking Culture in Central Europe, 1867-1930", Contact, Steven Bellar/David Good, Center for Austrian Studies, Univ. of Minnesota, 314 Social Science Tower, 267 19th Ave. S. Minneapolis MN 55455, Tel. (612)624-9811, Fax (612)626-2242

7. Congrès international, "Voltaire et ses combats", September 29-October 5, 1994, Oxford & Paris, Secretariat, Voltaire Foudation, Taylor Institution, Oxford OX1 3NA, U.K. Tel. 44 865 270250, Fax 44 865 270740

8. European Society for the History of Economics, the first meeting, February 10-11, 1995, Rotterdam, The Netherlands. Contact. Dr. Albert Jolink, Tinbergen Institute, Erasmus Univ. Rotterdam, P.O. Box 1738, 3000 DR Rotterdam, The Netherlands, Fax: 31-1045 25790, paper proposal (100 words, 4 copies) by July 1, 1994

国際学会報告

F. ケネー生誕 300 年記念国際シンポジウム (フランス)

Colloque international "Célébration du Tricentenaire de la naissance de François Quesnay (1694-1774)" は l'Association 《Les Amis de François Quesnay》と l'Institut National d' Etudes Démographiques (INED) の共催で、6月1日～4日、ケネー縁の地、ウルサイユ市で行なわれた。

世界各国から多くの参加者を得たこのシンポジウムはおよそ 40 本の報告があった。第一日の開会宣言では総括代表者ともいふべき W. レオンチェフが研究史をおり混ぜながらケネーの偉大さを讃え、シンポジウムの成功を訴えた。ついで J. Hecht がケネーと INED との関係に触れ、ケネー研究の意義を示した。その中で、故高橋 誠会員との交流を紹介し、かれの報告を聴く機会を失ったことを悼んだ。

開会後の全体セッションは、レオンチェフの司会で J.-C. Sourina が外科医としてのケネーの業績を、W. Eltis がケネー経済学の全体に関する報告をした。そのあと、医者と看護婦の恋の鞘当てをめぐるオペラ (1777 年初演) を挟んで、午後のセッションに移った。第一セッションは「ケネーと自然の科学」について農学、化学、エーテル、循環などの報告があった。第二セッションのテーマ

は「ケネーと社会の科学」で、統計学、科学論、歴史論や文明の概念などの報告があった。

第二日の第一セッションのテーマは「ケネーにおける経済と政治」。ケネーにおけるリベラリズムや権威論、ミラボウとの関係などの報告があり、第二セッションは「経済分析。再生産、純生産、貨幣」というテーマに関する6本の報告があった。午後の第一セッションは引き続き「経済分析。価格と商業」がテーマであった。第二セッションはケネーの継承と批判についてランゲ、ボードーなどに関する報告があった。

第三日目は全体セッションで、J. Cartelier, H. Denis, L. Herlitzらがケネーの理論的な評価と意義などに関して報告した。午後の「フィジオクラシーと現代世界」に関する Table rondeのあと、組織者を代表してJ.-C. Perrotが総括と展望を簡潔に述べて、シンポジウムは終わった。

最終日の6月4日、ケネーの生誕地メレで新しい胸像の除幕があった。この日は300年前にケネーが受洗した日であった(計算法に疑問を呈した報告者もいたが)。日本からは井上泰夫と大田一廣が報告をした。

(大田一廣)

経済学史学会第21回年次大会

History of Economics Society (HES) の第21回年次大会は、Laurence S. Moss教授の行き届いた準備のもと、6月10-13日にボストン近郊 Babson Collegeで開催された。参加者は約200人。西欧、北欧からの参加者も多く、アメリカで学位を取った中東やインド、極東の研究者たちも報告者・討論者のうちである程度の比重を占めていた。今回の最大の特徴はシュムペーター『経済分析の歴史』40年を記念したことで、M. Perlman, 塩野谷祐一両教授の講演をはじめ、明示的にシュムペーターに関連づけたセッションが5つ設けられた。

B. Cohen教授の冒頭講演、シュムペーターの2講演、およびJ.K. Galbraith教授とMarjorie Grice-Hutchinson教授(スペイン経済思想)による研究歴を重ね合わせた講演を除いてはすべてセッション形式で、8つの時間帯に常時4~6部屋で同時並行。古典派、新古典派、ケインズ経済学、制度学派、方法論、経済学の国際化、フェミニズムなどを中心に多くのセッションが置かれたのみならず、Henry George論、アラブ経済思想のように日本では見慣れないテーマのセッションもあった。10~14世紀アラブ経済思想のセッションでは、報告者のひとりがペルシャのムスリム学派の独自性を強調し、アラブ経済思想を一括するシュムペーターの取り扱いを批判して

いた。短期間の準備でこうしたセッションを組織しうること自体、多民族が寄り集まる社会の興行きであろうか。他面で、H. ジョージの賃金論を取り上げるためにミクロ、マクロでの説明との対比に持ち時間の過半を費やしたり、スミス論を標榜してゲーム論的な議論に終始したりする報告も、いかにもアメリカ的であった。

日本における一般均衡論愛容で報告した池尾愛子さんによると、アメリカ経済学とは何かを考えるためにe-mailを通じての討論が開始されるとのこと。来年の年次大会は、6月2-5日にNotre Dame大学で開催。報告申し込みはJ.P. Henderson教授宛で2月1日締切。

(深貝保則)

HISTORY OF ECONOMIC IDEAS (新刊雑誌) について

History of Economic Ideasは、イタリア語の雑誌Quaderni di Storia dell' Economia Politicaの新しい英文の国際版で、1993年に創刊された。年3回の発行。編集スタッフも国際的であり、今後経済学史の国際的専門雑誌の1つとして重要な役割を果たすことが期待されている。編集方針としては、「分析」と「文化」との2分法を廃し、両者に等しい重要性を置いて取り上げるとされている。

第1号にはA.S. Skinner, P.L. Porta, P.D. Groenewegenなどの論文が含まれている。第2号には、A.W. CoatsやW.J. Samuelsも書いている。第3号はシュモラーに関する特集号の予定となっている。

予約購読についての連絡先は、GRUPPO EDITORIALE INTERNAZIONALE, Via S. Bibbiana, 30, I-56127, Pisa, Italy. 日本からの年間購読料は、個人US\$55、機関US\$85。

Editorial Address: The Managing Editor, Prof. Riccardo Faucci, Istituto "A. Pesenti", Via Curtatone e Montanara 15, 56126 Pisa, Italy. (田中敏弘)

日本経済学会連合関係報告

1994年3月23日理事会が、5月14日理事会・評議員会がそれぞれ開かれ、次の事項が、協議・決定された。1、産業学会・日本システム経営学会・経営行動研究学会の加盟。2、日本保険学会・日本地域学会への国際会議派遣補助(40万円・30万円)、社会政策学会・国際会計研究学会への外国人学者招聘滞日補助(15万円・15万円)、理論・計量経済学会への学会会費補助(5万円)。3、かねてより要請を受けていたIEAの円卓会議を、1996年秋(11月頃)東京で連合主催の下に行なうこととし、IEA本

部に提案する。予定の主題は、「東アジアの経済発展の制度的基礎」。プログラム委員は、速水裕次郎・青木昌彦・P.S. Dasgupta・J.Y. Lin・A.O. Kruger。

(宮崎犀一)

学術会議経済理論研究連絡委員会

1. 本年度の国際会議代表派遣は、本年度の第一順位に予定されていた社会思想史学会のほか、第二順位の経済理論学会も承認された。

2. 傘下各学会間の研究交流と研究成果の社会への還元を図るため、研連活動の一環として昨年度からはじめられた経済理論研連主催の公開シンポジウムを本年度も引き続き行うことになった。本年度は、これまで経済学の世界では中心的な主題とされたことのない女性の問題を取り上げることになり、「経済学と女性—市場による解決をめぐる—」というテーマで、4年3月15日(火)に日本学術会議大会議室で開催された。経済学史学会からは、京都大学大学院の高橋正立会員がパネラーとして参加し、「経済学において女性を扱うための理論的枠組み」と題する報告を行った。他学会からは、水田珠枝、八代尚宏、中川スミ、斉藤久美子氏がパネラーとして参加し、それぞれ報告を行ったが、学会関係以外の参加者も多く、活発な討論が行われた。当日の報告・討論の要旨は、有斐閣の『書齋の窓』に、当日司会をした安川悦子氏の執筆にかかるものが掲載される予定である。(田中正司)

名和献三先生を悼む

名和献三先生は1993年11月1日、大阪府下の一病院で癌のために亡くなられた。先生は「自分史'覚え書き」(1991)を書き、これをパイロット・プランとして、体験を踏まえた著書を物しようとしておられた。

編集後記

『学会ニュース』第4号をおとどけます。今回もご多忙のなか、ご執筆・ご助言いただきました、みなさんに厚くお礼を申し上げます。本号の作成にあたっては、一橋大関係の岩本吉弘・森村敏己両氏のご協力をいただきました。記して両氏への感謝といたします。

(津田内匠・西沢 保)

1917年「ロシア革命」の年に実践的クリスチアンの子息として生を受け、関西学院大の高商部から英文科に転じ、卒業後「大陸新報」の記者となられた。敗戦後、黄土社の編集委員を経て「世界経済調査会」「国民経済調査会」の各研究員をつとめたのち立命館大学に赴任。大学紛争とからんでここを辞職。佐賀大に3年、京都教育大に8年勤務。1981年4月市邨学園大学(現、名古屋経済大)の創設に参加され、1991年3月退職された。現実の分析を尊重し、アメリカ経済、貿易問題、世界経済の循環と恐慌、欧州統合に研究が及んだが焦点は循環と恐慌にあった。「私は社会主義の子であることを生涯誇りとしています。社会主義の惨憺たる惨状を見る今日もその心情は変わりません。」柔軟な思考の奥にこの心情があった。(葛西考平)

高橋 誠会員を悼む

高橋 誠会員は1993年12月26日すい臓癌のため逝去された。享年57歳であった。

中央大学法学部で社会思想史などの講義を行い、ルソー、マブリー、また特にケネー、また最近ではブオナロッチェやバブーフなどフランスの社会思想史研究を進め、多くの業績を残した。72年以降いく度かのフランス留学でA. ソブールに師事したことが、氏の研究を方向づけることになった。ソブールへの共感を最も端的に示すものは、「ソブールの想い出に捧ぐ」と題されたフランス革命200周年記念の国際シンポジウム(中央大学社会科学研究所主催)の立案・組織であった。ここでの諸報告は、大部の研究報告書『フランス革命とは何か』(同研究所刊行)としてまとめられている。

病床で最後まで新たな研究の構想を練りつづけたという。ここに慎んで哀悼の意を表したい。(藤田勝次郎)

『経済学史学会ニュース』第4号

1994年8月10日 発行

経済学史学会 代表幹事 津田内匠

事務局 186 国立市中2-1

一橋大学経済研究所(西沢 保研究室)

Tel. 0425-72-1101, Fax. 0425-75-4856
